

第1回 ユニバーサルツーリズム促進に向けた地域活動に関する検討会 議事概要

日時：平成24年11月12日（月）13:30～15:30

場所：国土交通省中央合同庁舎第3号館特別会議室（11階）

出席委員：秋山委員（座長）、大木委員、木村委員、鞍本委員、田中委員、中村委員、長谷川委員
平森委員、淵山委員、松原委員、山口委員、寺田委員

議題：ユニバーサルツーリズム促進に向けた地域活動に関する検討

概要：検討会で委員から出された主な意見は以下の通り。

検討会の位置付け

●送客産業の活性化を目的としつつ、それに関連して観光地で必要な部分に考慮。

（1）ユニバーサルツーリズムにおける観光の価値

●障がい者は旅行ができないと思っている人が圧倒的に多く、そのため旅行ができたことで、自信につながり、日常生活の積み重ねだけでは結びつかない効果が出てくることもある。

●障がい者にとっての旅行は、自信を得る機会に十分なりうる。

●旅をした後に旅行者に変化があるという側面と、健康促進の中に観光の価値をどこまで認められるかという側面について、整理をする必要がある。

（2）ユニバーサルツーリズムの範囲

●対象者はあまり限定的にせず、障がい者だけでなく、高齢者も含めた全ての人が旅行に行きやすくなるにはどうしたらよいか、考えてはどうか。

●旅行に行かない人をどうやって行かせるかということに加え、リピーターを増やす視点も重要。多様な旅行者に対して、個々にあった対応を考える。

●対象はできるだけ幅広く捉え、「多様な人」とする。

●障がい者や高齢者が旅に出る時に、どのような問題を抱えているかが論点。日常的に介助している人たちが抱える問題をどう解決していくか。旅行業者、宿泊事業者、NPO、障がい者団体等が地域でネットワークをつくり、どこへ行っても同じサービスを受けられるような仕組みが、ユニバーサルツーリズムの活動の中で重要な要素。

●着地側の支援体制ができていないと、旅行当事者に全部負担がかかってしまう。負担を軽減する体制を作っていく必要がある。ハード面を大幅にバリアフリー化するのはお金がかかるので、ソフト面について全国レベルで考える必要がある。

●誘客の仕組みや受け入れの組み立てに関連する点で、送客をする旅行業者側と、誘客をする受け入れ側が、双方どのような形で接点を持つかということが大きな課題。

(3) ユニバーサルツーリズムにおける誘客要素

- 公共交通機関や現地の宿泊・観光施設もバリアフリー化が進んでいるが、それを組み立てて商品にする取組が遅れている現状がある。
- ノウハウがないから積極的に展開できない、現地の情報がないから旅行者に提供できない。
- 着地側では既に基準を持ってバリアフリー調査をしている地域もある。地域のNPOに相談するなど、役割分担しなければ進まない。
- 誘客をする場合に重要な要素として、バリアフリーチェックの調査が必要不可欠である。

(4) ユニバーサルツーリズムにおける人材育成の問題

- 誘客の取組の中で、人材をどう育てていくかも課題。焦点は、街づくりなどのハード面ではなく、ソフト面である人の体制作り。
- ユニバーサルツーリズムの人材育成の問題と、既存組織とどのように連携するか。介護などには基礎知識が不可欠なので、一定の考え方が理解できている人をあてる必要がある。

(5) ユニバーサルツーリズムの着地側団体の取組

- 着地側の取組として、統一基準を持って展開を始めている。
- 旅行に行くときは、現地の情報を着地側に調べてもらえば、送り手側の手間がなくなる。
- 地域で培ってきたことを全国展開する手法案の一つとして、教育的な面も含め、全国組織を持っている団体と連携することがあげられる。
- 地域で取り組まれている活動をより広めるためにはどうしたらよいか。

(6) ユニバーサルツーリズムにおける誘客の総合的な組み立て

- 旅行業者では引き受けてもらえない、あるいは自分で旅に行けないと思っている人たちをどうするかが、重要な課題。
- 旅行業者にある程度やれる範囲をやってもらうことが重要で、それ以外をどうするかがこれからの課題。
- NPOと旅行業界がよい意味での連携を進める方法を探す必要がある。
- 役割分担をはっきりさせた上で、仕組みづくりをモデル化すべき。
- 先に進めるためには、底上げをどのように行っていくかが課題。
- 誘客の総合的な組み立てに関して、医療、ケア、バリアフリー調査、移動、宿泊など、様々な要素をどのように組み立てて誘客の受け入れ体制を作っていくかを、モデル事例を参考に考える必要がある。

以上